

<凡例>  
 ◎ : 宮城の将来ビジョン推進事業  
 [震災] : 宮城県震災復興推進事業  
 (地創) : 宮城県地方創生推進事業  
 ☆ : 令和2年度 特に注力する事業

**基本方向 1 豊かな人間性と社会性の育成**

- ① 生きる力を育む「志教育」の推進【重点的取組1】
- ② 思いやりがあり感性豊かな子供の育成【重点的取組2】

区分	事業名	事業概要	H29	H30	R1	R2	R2当初 予算額 (千円)	担当課室
◎ [震災] (地創) ☆	志教育支援事業	東日本大震災の経験を踏まえ、児童生徒が社会において果たすべき自己の役割を考え、自ら生き方を主体的に追求するよう促し、社会人・職業人として生涯にわたって自立する上で必要な能力や態度を育てる。 <令和2年度の主な取組> ・推進地区の指定及び推進会議の開催 ・「みやぎの先人集『未来への架け橋』」指導資料の活用促進 ・道徳教育推進協議会、授業づくり研修会の開催及び指導者養成研修への派遣 ・豊かな心を育む研究指定校での公開研究会等の開催 ・豊かな心を育む小・中学生ハートフルミーティングの開催 ・教職員の人権教育指導者研修会の開催					6,058	義務教育課
◎ [震災] (地創)	高等学校「志教育」推進事業	高校生が自ら社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進する。 <令和2年度の主な取組> ・「志教育」研究指定校による取組への支援 ・みやぎ高校生フォーラムの開催 ・みやぎ高校生マナーアップフォーラムの開催 ・県立高校の魅力ある高校づくりの取組の支援					9,267	高校教育課
◎ [震災] (地創)	進路達成支援事業	高校生に対して自らが社会でどのような役割を果たすべきかを考えさせ、志を持って高校生活を送ることができるよう支援する。模擬面接等により内定率の持続や定着率の向上を目指す。 <令和2年度の主な取組> ・進路達成セミナーの開催 ・「しごと応援カード」の作成と配布 ・企業説明会、就職面接会の実施					3,315	高校教育課
◎ [震災]	みやぎ産業教育フェア開催事業	専門高校等における学習成果を広く紹介し、魅力的な教育内容について理解・関心を高めるとともに、次代につながる新たな産業教育の在り方を発信する。あわせて、大会での発表・体験・交流を通じて、東日本大震災からの復興に寄与する次代を担う産業人・職業人としての意識啓発と志の醸成につなげる機会とする。 <令和2年度の主な取組> ・実行委員会の開催（2回） ・運営委員会の開催（3回） ・生徒実行委員会の開催（5回）					3,826	高校教育課
◎ [震災] (地創)	みやぎアドベンチャープログラム事業	児童生徒の豊かな人間関係の構築に向け、みやぎアドベンチャープログラム（MAP）を展開するための指導者の養成や研修、事例研究等を進める。また、みやぎアドベンチャープログラムの手法を取り入れた教育活動を推進するとともに、実践研究やプログラム開発等を行うことにより、震災後の児童生徒の心のケアや困難・危機を共に乗り越えるための力の向上、望ましい人間関係の構築を目指し、児童生徒一人一人の心の復興を図る。 <令和2年度の主な取組> ・MAP指導者育成研修会の開催（年5回開催）					0	義務教育課
							0	高校教育課
							114	生涯学習課
◎	人と自然の交流事業	自然環境に恵まれた県立自然の家の社会教育施設を活用した自然体験プログラムを実施し、環境保全等に対する理解の動機付けを図るとともに、一人一人が置かれている日々の生活の中で自ら意識を改革し、より良く行動する人材の育成を図る。 <令和2年度の主な取組> ・県立自然の家での自然体験プログラム（学習体験）の実施					2,306	生涯学習課
	合計						24,886	

③ いじめ・不登校等への対応，心のケアの充実【重点的取組3】

区分	事業名	事業概要	H29	H30	R1	R2	R2当初 予算額 (千円)	担当課室
◎ [震災]	魅力ある学校づくり推進事業 【みやぎ「行きたくなる学校づくり」総合推進事業】	授業づくりや集団づくりによる新たな不登校等を生まない魅力ある学校づくりの調査研究を行い、その研究手法を域内に普及・啓発する。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・1中学校区を指定 ・アンケートを基にした年3回のPDCAサイクルによる調査研究を実施 ・「小・中連絡協議会」「魅力ある学校づくり調査研究委員会」の開催					810	義務教育課
◎ [震災] (地創) ☆	教育相談充実事業	震災により精神的苦痛を受けた児童生徒が、早期に正常な学習活動に戻れるようにするため、スクールカウンセラーの配置・派遣などを通して、一人一人へのきめ細かい心のケアを行うとともに、学校生活の中で心の安定が図られるよう、相談・支援体制の一層の整備を図る。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・県内中学校へのスクールカウンセラーの配置と小学校への派遣 ・学校や市町村教育委員会の要望に応じた県内外のスクールカウンセラーの配置・派遣 ・各教育事務所等への専門カウンセラーの配置 ・心のケアに係る研修会等の実施 ・心のケアに係る校内研修等に対する外部人材の活用支援 ・震災後の様々な課題に対応した学校教育復旧支援員の配置 ・適応指導教室（けやき教室）への支援員やボランティアの派遣					395,174	義務教育課
◎ [震災] (地創)	高等学校スクールカウンセラー活用事業	全県立高校にスクールカウンセラーを配置することにより、多様化・複雑化した生徒・保護者・教員の相談に対応するとともに、地域の関係機関や家庭と連携した指導の充実を図るため、学校の要望に応じ、スクールソーシャルワーカーを配置・派遣する。また、スーパーバイザー等を活用した連絡会議を開催し、震災後の心のケアに関する教職員の資質向上に資するとともに、校内の教育相談体制の強化を図る。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・スクールカウンセラーの配置（全県立高校） ・スクールソーシャルワーカーの配置（希望する県立高校） ・スーパーバイザーの配置 ・スクールカウンセラー連絡会議の開催 ・スクールソーシャルワーカー連絡会議の開催					114,802	高校教育課
◎ [震災] (地創) ☆	総合教育相談事業	心の問題に関する高度な専門的知識・経験を有する精神科医や臨床心理士が、いじめ、不登校、非行等について、面接又は電話等による教育相談を行う。また、特に震災による心の傷が癒えず様々な環境の変化に適応できない児童生徒に対応して心のケアを進めるよう、相談体制を強化する。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・不登校・発達支援相談室の設置 ・24時間子供SOSダイヤルの設置 ・SNSを活用した相談の実施					35,666	高校教育課
◎ [震災] (地創) ☆	いじめ対策・不登校支援等推進事業	児童生徒自身が抱える問題や児童生徒を取り巻く震災等による環境（家庭、養育環境、友人関係等）の変化等、多様な要因により生じるいじめや不登校等の課題を解決するために、スクールソーシャルワーカーや支援員等の配置・派遣、心のケア・いじめ対策・不登校支援等支援チームや東部教育事務所及び大河原教育事務所に設置した児童生徒の心のサポート班の運営により、児童生徒や家庭、学校へ多様な支援を行う。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・登校支援ネットワーク推進協議会の設置 ・各事務所に地域ネットワークセンターの設置と連絡会議の開催 ・地域センターのコーディネートをを行う在学青少年育成員の配置 ・児童生徒の家庭に直接支援する訪問指導員の配置・派遣 ・スクールソーシャルワーカー活用事業（市町村委託）の実施 ・心のケア等対策推進校への心のケア支援員等の配置・派遣 ・心のサポートアドバイザーを配置、学校等への巡回支援 ・いじめ根絶に向けたCMコンクールの実施 ・児童生徒の心のサポート班による学校等への直接支援及び市町村が設置する「みやぎ子どもの心のケアハウス」との連携推進、運営支援 ・スクールロイヤーを活用した生徒指導上の諸課題の対応 ・不登校等児童生徒学び支援教室運営モデルの構築					1,232,998	義務教育課 教職員課
◎ [震災] (地創)	いじめ対策・不登校支援強化事業	いじめ・不登校等に対応するため、生徒指導、学習支援、進路支援等を行う心のケア支援員・心のサポートアドバイザーを配置するとともに、関係機関や外部の専門家等との連携・協力のネットワークを強化し、組織的・体系的な生徒指導を進め、早期発見・早期解決を図る。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・心のケア支援員の配置（希望する県立高校） ・心のサポートアドバイザーの配置（県教育委員会） ・高等学校生徒指導連絡会議等の開催					93,151	高校教育課

区分	事業名	事業概要	H29	H30	R1	R2	R2当初 予算額 (千円)	担当課室
07 ◎ [震災] ☆	みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業	東日本大震災に起因する心の問題から生じる不登校や不登校傾向及びいじめ等により、学校生活に困難を抱えるようになった児童生徒の学校復帰や自立支援を目的として市町村が行う体制整備を支援する。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・ケアハウス設置のための補助制度 ・心のケア・いじめ対策・不登校支援等プロジェクトチーム、心のサポートアドバイザー、児童生徒の心のサポート班の巡回訪問及び助言等 ・保健福祉部と連携した研修会等の開催 ・ケアハウス情報交換会の開催（年2回）					397,000	義務教育課
08 ◎ [震災]	生徒指導支援事業 【みやぎ「行きたくなる学校づくり」総合推進事業】	生徒指導上の課題に係る研修会等を通じて、不登校・いじめ・校内暴力等、問題行動等を抱える児童生徒に適切に対応できる教職員の資質・能力の向上を図る。また、いじめや不登校等の未然防止、早期対応の充実を目指し、課題を抱える市町村教育委員会の支援を通して、域内の学校の校内指導体制及び学校間連携等の関係機関との連携体制の構築・整備を促進し、その成果を広く周知する。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・みやぎ「行きたくなる学校づくり」研修会					556	義務教育課
09 [震災]	学校復興支援対策教職員加配事業	被災した児童生徒に対して、手厚い指導・支援体制を図るため、震災で大きな被害を受けた被災地の学校を中心に、教職員などの人的体制を強化し、きめ細かな指導や児童生徒の心のケアを行う。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・国から配当された震災加配等を被災地の学校に配置					1,216,187	教職員課 義務教育課 高校教育課
10 ◎ [震災] (地創)	防災主任・安全担当主幹教諭配置事業 (再掲)	大震災の記憶を薄れることなく後世に伝える仕組みを作るとともに、自然災害に対する危機意識を高め、学校教育における防災教育等の充実を図るため、全公立学校に防災主任を配置する。また、震災にとどまらず、総合的な学校安全、いじめ対策・不登校支援推進に係る地域の学校の中心的な役割を担う安全担当主幹教諭を拠点校に配置する。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・防災主任の全校配置 ・安全担当主幹教諭の拠点校配置 ・いじめ対策・不登校支援・心のケアに係る地域連携の強化 ・学校・家庭・地域社会が一体となった防災教育の推進					684,545	教職員課
11 ◎ [震災] (地創)	心のケア研修事業（総合教育センター） 【教職員CUP事業】 (再掲)	「被災した児童生徒の心のケア」や「学校不適應への対応」等をテーマとする学校単位やサテライト方式による研修会を実施し、児童生徒の心のケアに関する教職員の資質能力の向上を図る。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・「学校不適應への対応」をテーマとする学校単位研修会の開催 ・効率的・効果的なケース会議をするためのホワイトボードケース会議の研修会の開催					667	教職員課
	合計						4,171,556	

基本方向 2

健やかな体の育成

① 健康な体づくりと体力・運動能力の向上【重点的取組 4】

区分	事業名	事業概要	H29	H30	R1	R2	R2当初 予算額 (千円)	担当課室
◎ [震災] (地創) ☆	基本的な生活習慣 定着促進事業 (再掲)	みやぎっずルルブル推進会議の設立趣旨に賛同する企業・団体と連携し、社会総がかりで、幼児児童生徒の基本的な生活習慣の定着促進を図る。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・みやぎっずルルブルフォーラムの開催 ・みやぎっずルルブル推進優良活動団体・小学生ルルブルポスターコンクール入賞者の表彰 ・ルルブル親子スポーツフェスタの開催 ・ルルブルロックンロール教室の実施 ・ルルブル・エコチャレンジ事業の実施 ・スマートフォンの適正な利用に関する効果研究 ・朝食摂取習慣化事業の実施 ・紙芝居演劇の上演 ・ルルブル運動の普及啓発					28,677	教育企画室
◎	みやぎの子どもの 体力運動能力 充実プロジェクト	子供の体力・運動能力の向上に向け、児童生徒の実態に応じた向上策を検討するとともに、児童生徒の運動習慣化を図るための方策を運動・食事の両面からも検討を加え、実施する。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・「子どもの体力・運動能力拡充共同推進会議」の開催 ・子供の体力・運動能力実態把握 ・子供の体力・運動能力向上に関する講習会の実施 ・体力・運動能力向上出前研修会の実施 ・体力・運動能力調査報告書の作成 ・webなわ跳び広場の開催					1,359	スポーツ健康課
◎ [震災]	運動部活動地域 連携促進事業	震災の影響により、児童生徒の運動する場や機会の減少をはじめ、体力・運動能力の低下など、学校における運動部活動を取り巻く環境が変化している中で、学校と地域が連携し、地域に住む優れたスポーツ指導者を「外部指導者」として活用し、運動部活動の充実及び教員の指導力向上を図る。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・地域に住む優れたスポーツ指導者の中学校・高等学校への派遣					6,446	スポーツ健康課
◎	部活動指導員配 置促進事業 (再掲)	平成29年4月に中学校、高等学校において、校長の監督を受け、部活動の技術指導や大会への引率等を行うことを職務とする「部活動指導員」が学校教育法施行規則に新たに規定されたことを踏まえ、中学校及び高等学校における部活動指導体制の充実を推進し、部活動を担当する教員の支援を行うとともに、部活動の質的な向上を図る。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・部活動指導員の配置					16,334	スポーツ健康課 義務教育課
◎ (地創)	オリンピック・ パラリンピック 教育推進事業	スポーツ庁の「オリンピック・パラリンピックムーブメント全国展開事業」の委託を受け、オリンピック・パラリンピックの価値を活用した教育実践研究を行う。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・オリンピック・パラリンピック教育推進校でのオリパラ教育の実施 ・オリンピック・パラリンピック教育地域セミナーの実施 ・オリンピック・パラリンピック地域ワークショップの実施					6,493	スポーツ健康課
◎ ☆	体力・地域ス ポーツ力向上推 進事業	体力・地域スポーツ力向上に係る、小学校、中学校、地域における課題を解決するために、大学や民間企業と連携した優れた事業提案をモデル事業として実践し、児童生徒の体力及び地域スポーツ力の向上を図る。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・市町村と大学や民間企業が連携して行う子供の体力・運動能力向上策 ・地域スポーツ団体等が行う子供の体力・運動能力向上策 ・ICT機器を活用した部活動指導支援 等					15,107	スポーツ健康課
	合計						74,416	

## ② 食育の推進

区分	事業名	事業概要	H29	H30	R1	R2	R2当初 予算額 (千円)	担当課室
01 ◎	研修研究事業 (総合教育センター) 【教職員CUP事業】 (再掲)	<p>教育関係職員の専門的資質能力の向上を図るため、教職員研修の一環として基本及び専門研修等を実施する。また、全国的な教育研究の動向を踏まえ、常に新しい課題や教育観に基づく先導的な教育研究に当たるとともに、学校の教育活動に直接役立つ実践的、実証的な研究に取り組む。あわせて、教職員の資質向上と指導力充実を図るため、視聴覚機器など各種研修事業推進のための教材教具の借り上げを行う。</p> <p>&lt;令和2年度の主な取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「みやぎの教員に求められる資質能力」を踏まえ、教職経験に応じた基本研修・専門研修・総合研修・校内研修支援等の様々な研修会の開催</li> <li>・共同研究（5つの研究テーマによる研究）</li> </ul> <p>※平成30年度から「教育研修等事業推進費」、「養護教諭新規採用等研修会」、「学校栄養職員研修事業」と統合 ※令和2年度から「時代に即応した学校経営支援事業」と統合</p>					15,862	教職員課
	合計						15,862	

## ③ 心身の健康を育む学校保健の充実

区分	事業名	事業概要	H29	H30	R1	R2	R2当初 予算額 (千円)	担当課室
01 ◎ [震災]	学校・地域保健 連携推進事業	<p>公立小・中学校及び県立学校を対象に、心身の健康問題を抱えている児童生徒の課題解決に向け、希望する学校に専門医等を派遣し、「心のケア」などに関する研修会、健康相談等を実施する。</p> <p>&lt;令和2年度の主な取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校保健研修会（健康課題解決）の開催</li> <li>・性教育指導者研修会の開催</li> <li>・各学校に専門家（医師・臨床心理士等）派遣</li> <li>・みやぎの児童・生徒ライフスタイル調査の実施</li> </ul>					5,966	スポーツ健康課
	合計						5,966	

## ① 基礎的・基本的な知識・技能の定着と活用する力の伸長【重点的取組5】

区分	事業名	事業概要	H29	H30	R1	R2	R2当初 予算額 (千円)	担当課室
◎ [震災] (地創) ☆	基本的な生活習慣 定着促進事業 (再掲)	みやぎっ子ルルブル推進会議の設立趣旨に賛同する企業・団体と連携し、社会総がかりで、幼児児童生徒の基本的な生活習慣の定着促進を図る。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・みやぎっ子ルルブルフォーラムの開催 ・みやぎっ子ルルブル推進優良活動団体・小学生ルルブルポスターコンクール入賞者の表彰 ・ルルブル親子スポーツフェスタの開催 ・ルルブルロックンロール教室の実施 ・ルルブル・エコチャレンジ事業の実施 ・スマートフォンの適正な利用に関する効果研究 ・朝食摂取習慣化事業の実施 ・紙芝居演劇の上演 ・ルルブル運動の普及啓発					28,677	教育企画室
◎ [震災]	児童生徒の学習 意識調査事業	東日本大震災の影響やこれまでの意識調査の結果等を踏まえ、授業づくりなどの検証・改善を行い、学校の学びの場としての価値を高めるとともに、これらの検証・改善の状況を「見える化」するため、児童生徒の学習意識調査を実施する。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・生活習慣、学習意識等児童生徒に対する調査の実施 ・児童生徒への関わり方、指導方法等学校に対する調査の実施					1,800	義務教育課
◎ [震災] ☆	小中学校学力向上 推進事業	震災の体験を踏まえ、学ぶことの意義を再確認させながら学習習慣の形成を図るとともに、教員の教科指導力の向上を図る。また、学力向上に取り組む市町村教育委員会に対して支援を行う。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・拠点都市の教育委員会と連携した「学力向上マネジメント支援事業」の実施 ・研究推進校の指定による実践研究の推進、研究成果の普及 ・英語教育における小中連携の促進 ・指導力に優れた教員の学校等への派遣 ・被災地における児童生徒の放課後等の学習支援のため、コーディネーター等を配置する市町村に対する補助の実施 ・学力調査の活用と学力向上に向けた研修会の実施 ・科学の甲子園ジュニア宮城県予選会の実施 ・本県の課題である学力向上対策を検討するための協議会の開催 ・「算数チャレンジ大会（算チャレ）2020」の開催 ※平成30年度から「学力向上推進事業（総合教育センター）」と統合					143,520	義務教育課 教職員課
◎	学級編制弾力化 事業	学習習慣の着実な定着や問題行動等の低減を図るため、小・中学校の低学年（小学校2年生及び中学校1年生）において少人数学級を導入し、きめ細かな教育活動の充実を図る。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・小学校2年生及び中学校1年生における35人以下学級編制の実施					570,952	義務教育課 福利課 教職員課
◎ [震災] ☆	高等学校学力向上 推進事業	高校生の学力調査を実施して生徒の学力・学習状況を把握するとともに、要請のあった高校に指導主事を派遣し、高等学校教育の質の保証のため、生徒の学力向上及び教員の指導体制の確立を図る。また、将来宮城の医師や教師となる志を持つ生徒を対象として、講演会や特別講座等を実施し、学力や学習意欲の向上を図る。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・医師を志す高校生特別講座等の実施 ・教師を志す高校生による大学研究室訪問の実施 ・基礎学力の定着に向けた指導法の研究					33,792	高校教育課
◎ [震災]	地域進学重点校 ネットワーク支 援事業	各地域の進学重点校の一層の活性化と県全体の進学達成率の向上を目指し、重点校における生徒の学習意欲を高め、学力の向上を図るとともに、学校の進学指導体制の改善と教員の指導力向上を図る。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・進学指導連絡協議会の開催 ・科目別大学入試対策講座の実施 ・重点校合同学習合宿の実施 ・高大連携地域講座の開催					3,500	高校教育課
	合計						782,241	

## ② 国際理解を育む教育の推進

区分	事業名	事業概要	H29	H30	R1	R2	R2当初 予算額 (千円)	担当課室
01 ◎ [震災] ☆	小中学校学力向上推進事業 (再掲)	震災の体験を踏まえ、学ぶことの意義を再確認させながら学習習慣の形成を図るとともに、教員の教科指導力の向上を図る。また、学力向上に取り組む市町村教育委員会に対して支援を行う。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・拠点都市の教育委員会と連携した「学力向上マネジメント支援事業」の実施 ・研究推進校の指定による実践研究の推進、研究成果の普及 ・英語教育における小中連携の促進 ・指導力に優れた教員の学校等への派遣 ・被災地における児童生徒の放課後等の学習支援のため、コーディネーター等を配置する市町村に対する補助の実施 ・学力調査の活用と学力向上に向けた研修会の実施 ・科学の甲子園ジュニア宮城県予選会の実施 ・本県の課題である学力向上対策を検討するための協議会の開催 ・「算数チャレンジ大会（算チャレ）2020」の開催 ※平成30年度から「学力向上推進事業（総合教育センター）」と統合					143,520	義務教育課 教職員課
02 ◎ (地創)	生徒の英語力向上事業 【グローバル人材育成プロジェクト事業】	国際共通語としての英語力の向上を図るため、「みやぎの英語教育推進計画」に基づき、グローバル人材としてこれからの時代を生き抜くための素地を形成するとともに、県内全公立中学校2年生（仙台市を除く）を対象に、県内統一の英語能力測定テスト等を実施する。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・みやぎ英語教育推進委員会（AIM-C）の実施 ・「みやぎの英語教育推進計画」の改善 ・英語能力測定テスト（英検IBA）の実施及び活用研修会の開催 ・小・中学生を対象とした「English Camp in Miyagi」（※H30～R2）の実施					5,709	義務教育課
03 ◎ (地創)	スーパーグローバルハイスクール事業 【グローバル人材育成プロジェクト事業】 (再掲)	文部科学省から指定されたスーパーグローバルハイスクール事業指定校において、グローバル・リーダー育成に資する教育課程を研究・開発するとともに、生徒に地球規模で生じている社会課題に対する関心と深い教養、コミュニケーション能力や問題解決力等の国際的素養を育み、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成を図る。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・気仙沼高校における実践的研究の推進 ・SGH公開授業、東北地区課題研究発表会の実施					5,649	高校教育課
04 ◎ (地創) ☆	みやぎグローバル人材育成事業 【グローバル人材育成プロジェクト事業】 (再掲)	国際的視野に立って協働的に行動しながら未来を創造し、グローバルに活躍することができる人材の育成を目指し、県立高校において国際バカロレア・ディプロマプログラムの認定に向けた取組を推進する。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・ワークショップへの参加 ・教員派遣研修の実施 ・認定校申請手続きの推進 ・国際バカロレアの調査研究 ・校舎増築工事					253,957	高校教育課 教職員課 施設整備課
	合計						408,835	

## ③ ICT（情報通信技術）教育の推進

区分	事業名	事業概要	H29	H30	R1	R2	R2当初 予算額 (千円)	担当課室
01 ◎ ☆	ICT利活用向上事業 【教育の情報化推進事業】	「第2期みやぎの教育情報化推進計画」に基づき、教育の情報化を推進し、情報化社会・グローバル社会において主体的に学び、考え行動する児童生徒の育成を図る。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・情報化推進リーダー研修会の開催 ・教育の情報化担当者会議の実施 ・宮城県教育情報化推進会議プロジェクト委員会の開催					953	教育企画室
02 ◎ ☆	県立学校ICT機器整備推進事業 【教育の情報化推進事業】	教職員がICTを活用して授業を行う環境を早期に整備するため、各県立学校が授業で使用する教室にプロジェクタ等の整備と、学校規模に応じた指導者用タブレットPCの整備を3か年（H30～R2）で行う。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・プロジェクタ等整備（全ての普通教室＋特別教室の一部） ・指導者用タブレットPC整備（プロジェクタと同程度）					332,000	教育企画室

区分	事業名	事業概要	H29	H30	R1	R2	R2当初 予算額 (千円)	担当課室
03 ◎ (地創)	ICTを活用した特別支援学校スキルアップ事業	特別支援学校においてICT機器を障害を補うツールとして活用し、障害を補いながら個々の能力の伸長を図り、企業への就職が可能となるようサポートする。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・ICTコーディネーターの配置 ・ICTを活用した研修会の開催 ・障害を補うツールとしての活用とノウハウの蓄積					11,137	教育企画室
04 ◎ ☆	ICT教育環境整備促進事業【教育の情報化推進事業】	新学習指導要領に定める情報活用能力を養うことができるよう、各教科（普通教室）で活用する生徒用タブレットPCの整備を4か年（R1～R4）で行う。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・タブレット端末貸借（高校11校、中学校2校）					41,371	高校教育課
05 ◎	特別支援学校プログラミング教育推進事業（再掲）	児童がプログラミング等を経験しながら、論理的思考力を身につけるための学習活動の本格実施に向け、モデル校によるプログラミング教育の試行及び研究を行う。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・モデル校2校によるプログラミング教育の試行及び研究 ・国のGIGAスクール構想に基づいた児童生徒用タブレットの整備					17,677	特別支援教育課
	合計						403,138	

#### ④ 社会形成・社会参加に関する教育（シチズンシップ教育）の推進

区分	事業名	事業概要	H29	H30	R1	R2	R2当初 予算額 (千円)	担当課室
01 ◎ [震災] (地創) ☆	志教育支援事業（再掲）	東日本大震災の経験を踏まえ、児童生徒が社会において果たすべき自己の役割を考え、自ら生き方を主体的に追求するよう促し、社会人・職業人として生涯にわたって自立する上で必要な能力や態度を育てる。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・推進地区の指定及び推進会議の開催 ・「みやぎの先人集『未来への架け橋』」指導資料の活用促進 ・道徳教育推進協議会、授業づくり研修会の開催及び指導者養成研修への派遣 ・豊かな心を育む研究指定校での公開研究会等の開催 ・豊かな心を育む小・中学生ハートフルミーティングの開催 ・教職員の人権教育指導者研修会の開催					6,058	義務教育課
02 ◎ [震災] ☆	高等学校学力向上推進事業（再掲）	高校生の学力調査を実施して生徒の学力・学習状況を把握するとともに、要請のあった高校に指導主事を派遣し、高等学校教育の質の保証のため、生徒の学力向上及び教員の指導体制の確立を図る。また、将来宮城の医師や教師となる志を持つ生徒を対象として、講演会や特別講座等を実施し、学力や学習意欲の向上を図る。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・医師を志す高校生特別講座等の実施 ・教師を志す高校生による大学研究室訪問の実施 ・基礎学力の定着に向けた指導法の研究					33,792	高校教育課
	合計						39,850	

#### ⑤ 環境教育の推進

区分	事業名	事業概要	H29	H30	R1	R2	R2当初 予算額 (千円)	担当課室
01 [震災]	循環型社会に貢献できる産業人材育成事業（再掲）	廃棄物の発生抑制やリサイクル産業等について、専門高校生としての基礎的研究を行い、循環型社会に貢献できる技術者・技能者の育成を図る。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・解体木造建築物の構造材再利用促進の基礎的研究（古川工高、白石工高） ・東南アジアの廃棄物・水問題解決のための取組（仙台二華高）					8,224	高校教育課
	合計						8,224	



基本方向 4

幼児教育の充実

- ① 幼児期における「学ぶ土台づくり」の推進【重点的取組6】
- ② 幼児教育の充実のための環境づくり
- ③ 幼児教育の推進に向けた体制づくり

区分	事業名	事業概要	H29	H30	R1	R2	R2当初 予算額 (千円)	担当課室
01 ◎ [震災] (地創) ☆	「学ぶ土台づくり」普及啓発事業	第3期「学ぶ土台づくり」推進計画を踏まえ、幼児教育の一層の充実に向けて、「親子間の愛着形成の促進」や「基本的生活習慣の確立」、「豊かな体験活動による学びの促進」の重要性について啓発する。また、関係機関と連携しながら「幼児教育の充実のための環境づくり」として、幼児教育推進体制（幼児教育センター機能）の整備に取り組む。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・親になるための教育の推進 ・「学ぶ土台づくり」研修会の開催 ・幼児教育アドバイザーの派遣 ・市町村支援モデル事業の実施 ・幼児教育推進体制（幼児教育センター機能）の整備 ・幼稚園教育課程宮城県研究協議会の開催	→				5,611	教育企画室 義務教育課
02 ◎	幼稚園等新規採用教員研修事業【教職員CUP事業】（再掲）	公立の幼稚園等の新規採用教諭等を対象に実践的指導力と使命感を養うこと等を目的として研修を実施する。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・幼稚園等の新規採用教諭等に対する初任者研修の実施	→				10,137	教職員課
03 ◎ [震災] (地創) ☆	みやぎらしい家庭教育支援事業（再掲）	家庭教育に関する相談対応、支援ボランティアの育成及び家庭教育支援チームの普及・定着を図ることにより、家庭教育の充実と振興を図る。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・子育てサポーター、子育てサポーターリーダー養成講座等の実施 ・宮城県家庭教育支援チーム派遣の実施 ・各自然の家での幼児を対象とした自然体験活動の実施と親の「学び」と「育ち」の機会の提供 ・中・高生対象の親になるための学びの機会の提供	→				5,041	生涯学習課
04 ◎ [震災] (地創) ☆	協働教育推進総合事業（再掲）	家庭・地域・学校が協働して子供を育てる環境づくりを推進して、家庭・地域の教育力の向上や活性化を図り、地域全体で子供を育てる体制の整備を図る。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・協働教育コーディネーター研修会等の実施 ・協働教育推進功績表彰等の実施 ・「みやぎ教育応援団」マッチング会議等の実施 ・地域学校協働本部の設置・地域学校協働活動の推進	→				123,844	生涯学習課
	合計						144,633	

基本方向 5

多様なニーズに対応したきめ細かな教育の推進

- ① 一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進【重点的取組 7】
- ② 多様な個性が活かされる教育の推進

区分	事業名	事業概要	H29	H30	R1	R2	R2当初 予算額 (千円)	担当課室
◎	特別支援学校校舎改築事業	特別支援学校の狭隘化に対応するため、古川支援学校、利府支援学校、名取支援学校における仮設校舎のリースを行うとともに、小牛田高等学園の仮設校舎の整備を行う。また、既存分校の維持修繕等を行う。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・小牛田高等学園仮設校舎設置及び設置に伴う教材等整備					58,182	特別支援教育課
◎	仙台南部地区特別支援学校整備事業	仙台圏域における知的障害特別支援学校の狭隘化の解消と、増加が見込まれる中学校特別支援学級卒業者の後期中等教育段階における学びの場を確保するため、仙台市秋保地区に特別支援学校を新築する。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・（仮称）仙台南部地区特別支援学校新築設計					46,008	特別支援教育課 施設整備課
◎ ☆	私立特別支援学校設置補助事業 <b>新規</b>	軽い知的障害のある生徒の後期中等教育の場が不足している状況にあることから、民間活力を導入し、旧宮城県教育研修センター跡地等を高等学園として活用するため、学校施設を整備する学校法人を支援する。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・学校法人による高等学園の学校施設整備に係る新設及び改修に要する対象経費の2分の1以内を助成					400,000	特別支援教育課
◎	特別支援教育システム整備事業【特別支援教育推進事業】	インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育を着実に推進するため、学校の設置者及び学校が障害のある子供に対して、その状況に応じて提供する「合理的配慮」の実践事例を収集するとともに、交流及び共同学習や居住地校学習を実施し、その成果の普及を図る。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・居住地の小・中学校での学習活動を希望する特別支援学校の児童生徒を対象とした居住地校での交流及び共同学習の実施					13,921	教職員課 特別支援教育課
◎	特別支援教育研修充実事業【特別支援教育推進事業】	学校等で中心的な役割を担う特別支援教育コーディネーターを養成する。また、高等学校の教員を対象とした研修を実施し、教員の資質向上を図る。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・特別支援教育コーディネーター養成研修（新担当者コース、小・中・高等学校コース）の実施 ・特別支援教育理解推進研修会の開催					551	特別支援教育課
◎	医療的ケア推進事業	経管栄養等の医療的ケアを必要とする児童生徒のため、特別支援学校に看護師を配置するとともに、巡回指導医及び巡回看護師の指導助言を受けながら、より安全な医療的ケアを実施する。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・看護師による医療的ケアの実施 ・巡回指導医による指導支援 ・医療的ケア運営会議の開催					232,397	特別支援教育課
◎	発達障害早期支援事業	発達障害のある幼児・児童生徒に関する保護者等の理解の促進及び市町村における支援体制の充実を図り、子供の就学前から就学後に至るまで切れ目のない支援体制の確立に向けた取組を進める。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・巡回相談（特別支援学校のコーディネーター及び市町村教育委員会のほか、市町村保健師とも連携して実施） ・対応困難ケースに対する専門家派遣					907	特別支援教育課
◎	共に学ぶ教育推進モデル事業【特別支援教育推進事業】	幼稚園、小学校、中学校、高等学校、教育委員会等での連携体制に関する実践等の事例を蓄積し、障害のある児童生徒と障害のない児童生徒が共に学ぶことで得られる教育的効果を明らかにする。また、取組について広く理解啓発を図るため、「共に学ぶ教育推進フォーラム」を開催する。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・実践事例の蓄積（幼稚園、小学校、教育委員会での連携体制、中学校を中心に小学校、高等学校との連携体制、高校の通級による指導に関する実践事例、合理的配慮と個別の教育支援計画による実践事例 実践校8校） ・関係者連絡会の開催					2,785	特別支援教育課

区分	事業名	事業概要	H29	H30	R1	R2	R2当初 予算額 (千円)	担当課室
09 [震災]	特別支援学校外部専門家活用事業	全ての特別支援学校にスクールカウンセラー及び作業療法士や理学療法士等の専門家を派遣し、児童生徒へのカウンセリングや教員の指導に対するアドバイスを行うことを通じて、東日本大震災後の児童生徒に対するよりきめ細かな教育環境を確立する。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・スクールカウンセラーの派遣 ・専門家（作業療法士、理学療法士等）の派遣 ・連絡会の開催（年1回）				→	10,757	特別支援教育課
10 ◎	特別支援教育総合推進事業 【特別支援教育推進事業】	関係機関からなる連携協議会を設置し、連携・協力体制の構築を推進するとともに、早期からの教育相談・支援体制の構築を図るための取組を行う。また、特別支援教育コーディネーターの活動を支援することで、地域の特別支援教育を推進する。 ※平成30年度から「特別支援教育地域支援推進事業」と統合				→	4,636	特別支援教育課
11 ◎ (地創)	ICTを活用した特別支援学校スキルアップ事業 (再掲)	特別支援学校においてICT機器を障害を補うツールとして活用し、障害を補いながら個々の能力の伸長を図り、企業への就職が可能となるようサポートする。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・ICTコーディネーターの配置 ・ICTを活用した研修会の開催 ・障害を補うツールとしての活用とノウハウの蓄積				→	11,137	教育企画室
12 ◎	特別支援学校プログラミング教育推進事業	児童がプログラミング等を体験しながら、論理的思考力を身につけるための学習活動の本格実施に向け、モデル校によるプログラミング教育の試行及び研究を行う。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・モデル校2校によるプログラミング教育の試行及び研究 ・国のGIGAスクール構想に基づいた児童生徒用タブレットの整備				→	17,677	特別支援教育課
	合計						798,958	

基本方向 6

郷土を愛する心と社会に貢献する力の育成

① 伝統・文化の尊重と郷土を愛する心の育成

区分	事業名	事業概要	H29	H30	R1	R2	R2当初 予算額 (千円)	担当課室
◎ [震災] (地創) ☆	志教育支援事業 (再掲)	東日本大震災の経験を踏まえ、児童生徒が社会において果たすべき自己の役割を考え、自ら生き方を主体的に追求するよう促し、社会人・職業人として生涯にわたって自立する上で必要な能力や態度を育てる。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・推進地区の指定及び推進会議の開催 ・「みやぎの先人集『未来への架け橋』」指導資料の活用促進 ・道徳教育推進協議会、授業づくり研修会の開催及び指導者養成研修への派遣 ・豊かな心を育む研究指定校での公開研究会等の開催 ・豊かな心を育む小・中学生ハートフルミーティングの開催 ・教職員の人権教育指導者研修会の開催					6,058	義務教育課
◎ [震災] (地創)	高等学校「志教育」推進事業 (再掲)	高校生が自ら社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進する。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・「志教育」研究指定校による取組への支援 ・みやぎ高校生フォーラムの開催 ・みやぎ高校生マナーアップフォーラムの開催 ・県立高校の魅力ある高校づくりの取組の支援					9,267	高校教育課
◎ [震災] (地創)	文化財の観光活用による地域交流の促進事業	地域の歴史、町並み、文化の象徴である本県の文化財を一体的に活用し、観光・産業資源として地域活性化を図るため、国内外の観光客に対して情報発信を行う。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・「宮城県の文化財 ～無形文化財・民俗文化財・保存技術編～」情報発信冊子の作成					1,947	文化財課
◎ (地創) ☆	多賀城創建 1300年記念 重点整備事業 (再掲)	多賀城創建1300年(令和6年)に向けて特別史跡多賀城跡附寺跡の保存と活用を図るため、遺跡の環境整備を行う。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・城前官衙エリアの遺構表示工等					211,009	文化財課
◎ (地創)	スーパーグローバルハイスクール事業 【グローバル人材育成プロジェクト事業】 (再掲)	文部科学省から指定されたスーパーグローバルハイスクール事業指定校において、グローバル・リーダー育成に資する教育課程を研究・開発するとともに、生徒に地球規模で生じている社会課題に対する関心と深い教養、コミュニケーション能力や問題解決力等の国際的素養を育み、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成を図る。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・気仙沼高校における実践的研究の推進 ・SGH公開授業、東北地区課題研究発表会の実施					5,649	高校教育課
◎ (地創) ☆	みやぎグローバル人材育成事業 【グローバル人材育成プロジェクト事業】 (再掲)	国際的視野に立って協働的に行動しながら未来を創造し、グローバルに活躍することができる人材の育成を目指し、県立高校において国際バカロレア・ディプロマプログラムの認定に向けた取組を推進する。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・ワークショップへの参加 ・教員派遣研修の実施 ・認定校申請手続きの推進 ・国際バカロレアの調査研究 ・校舎増築工事					253,957	高校教育課 教職員課 施設整備課
	合計						487,887	

② 文化財の保護と活用

区分	事業名	事業概要	H29	H30	R1	R2	R2当初 予算額 (千円)	担当課室
01 ◎ (地創)	図書館貴重資料 保存修復事業 【図書館振興・ サービス支援事 業】	県図書館が所蔵している古絵図などの貴重資料を修復し、後世に伝える。また、複製資料（レプリカ）を作成し、学校教育や生涯学習の場での活用を図り、郷土の歴史・文化への理解促進に役立てる。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・貴重資料（古絵図）の修復作業の実施 ・学校や市町村図書館等への複製資料の貸出					14,720	生涯学習課
02 [震災]	指定文化財等災 害復旧支援事業 【被災文化財等修 理・修復事業】	震災により被害を受けた文化財の修理・修復を図るため、修理・修復費用に対する補助を行う。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・宇那禰神社本殿（仙台市） ・善応寺横穴古墳群（仙台市）					6,000	文化財課
03 [震災]	復興事業に伴う 埋蔵文化財の発 掘調査事業	復興事業に係る発掘調査について、市町村単独での実施が困難な場合、発掘調査を迅速に推進する必要があることから、県が調査を実施又は調査に協力する。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・震災に係る個人住宅、零細企業、中小企業の開発に伴う埋蔵文化財の発掘調査 ・復興事業に伴う埋蔵文化財の分布、試掘調査					26,852	文化財課
04 [震災]	被災博物館等再 興事業 【被災文化財等修 理・修復事業】	東日本大震災により被災した博物館等のミュージアムの再興に向け、資料の修復や保存場所の確保等に対して支援を行う。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・被災資料修理作業（亘理町） ・東北歴史博物館資料修復作業					14,017	文化財課
05 ◎ (地創) ☆	多賀城創建 1300年記念 重点整備事業	多賀城創建1300年（令和6年）に向けて特別史跡多賀城跡附寺跡の保存と活用を図るため、遺跡の環境整備を行う。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・城前官衙エリアの遺構表示工等					211,009	文化財課
06 ◎ [震災] (地創)	東北歴史博物館 教育普及事業イ ンタラクティブ シアター整備事 業	こども歴史館インタラクティブシアターについて、歴史・防災・ICT教育を推進するため、双方向通信参加型体験学習システムにより、防災教育副読本と連動した映像コンテンツを提供する。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・「歴史と災害学びのシアター」の上演					3,375	文化財課
07 ◎ (地創)	東北歴史博物館 観光拠点整備事 業 【非予算的手法】	東北歴史博物館に整備した観光交流スペースにおいて、企画展やPRイベント時に県内の歴史・文化資源を情報発信し、県内外から観光客を呼び込み、交流人口の拡大を図り活性化を推進する。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・企画展やPRイベントの開催					0	文化財課
	合計						275,973	

③ 宮城の将来を担う人づくり【重点的取組 8】

区分	事業名	事業概要	H29	H30	R1	R2	R2当初 予算額 (千円)	担当課室
◎ [震災] (地創) ☆	志教育支援事業 (再掲)	東日本大震災の経験を踏まえ、児童生徒が社会において果たすべき自己の役割を考え、自ら生き方を主体的に追求するよう促し、社会人・職業人として生涯にわたって自立する上で必要な能力や態度を育てる。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・推進地区の指定及び推進会議の開催 ・「みやぎの先人集『未来への架け橋』」指導資料の活用促進 ・道徳教育推進協議会、授業づくり研修会の開催及び指導者養成研修への派遣 ・豊かな心を育む研究指定校での公開研究会等の開催 ・豊かな心を育む小・中学生ハートフルミーティングの開催 ・教職員の人権教育指導者研修会の開催					6,058	義務教育課
◎ [震災] (地創)	高等学校「志教育」推進事業 (再掲)	高校生が自ら社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進する。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・「志教育」研究指定校による取組への支援 ・みやぎ高校生フォーラムの開催 ・みやぎ高校生マナーアップフォーラムの開催 ・県立高校の魅力ある高校づくりの取組の支援					9,267	高校教育課
◎ [震災] (地創)	進路達成支援事業 (再掲)	高校生に対して自らが社会でどのような役割を果たすべきかを考えさせ、志を持って高校生活を送ることができるよう支援する。模擬面接等により内定率の持続や定着率の向上を目指す。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・進路達成セミナーの開催 ・「しごと応援カード」の作成と配布 ・企業説明会、就職面接会の実施					3,315	高校教育課
◎ [震災]	みやぎ産業教育フェア開催事業 (再掲)	専門高校等における学習成果を広く紹介し、魅力的な教育内容について理解・関心を高めるとともに、次代につながる新たな産業教育の在り方を発信する。あわせて、大会での発表・体験・交流を通じて、東日本大震災からの復興に寄与する次代を担う産業人・職業人としての意識啓発と志の醸成につなげる機会とする。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・実行委員会の開催（2回） ・運営委員会の開催（3回） ・生徒実行委員会の開催（5回）					3,826	高校教育課
◎ [震災] (地創)	みやぎクラフトマン21事業	専門高校生の技術力向上とものづくり産業に対する理解を深め、地域産業を支える人材の確保と育成につなげるため、現場実習や企業等の熟練技能者による実践的な授業等を行う。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・実践的授業支援 ・資格取得支援 ・ものづくりコンテスト充実支援					4,613	高校教育課
◎ [震災] (地創)	「地学地就」地域産業の担い手育成推進事業	学校と地域の企業及び宮城県の関係機関（産業人材対策課、雇用対策課、地域振興事務所）が連携協力して、富県宮城の実現に向け地域の将来を支える、ものづくり人材の育成と確保及び職場定着を促進する。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・連携コーディネーターの配置					37,309	高校教育課
◎ (地創)	スーパーグローバルハイスクール事業 【グローバル人材育成プロジェクト事業】	文部科学省から指定されたスーパーグローバルハイスクール事業指定校において、グローバル・リーダー育成に資する教育課程を研究・開発するとともに、生徒に地球規模で生じている社会課題に対する関心と深い教養、コミュニケーション能力や問題解決力等の国際的素養を育み、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成を図る。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・気仙沼高校における実践的研究の推進 ・SGH公開授業、東北地区課題研究発表会の実施					5,649	高校教育課
◎ (地創) ☆	みやぎグローバル人材育成事業 【グローバル人材育成プロジェクト事業】	国際的視野に立って協働的に行動しながら未来を創造し、グローバルに活躍することができる人材の育成を目指し、県立高校において国際バカロレア・ディプロマプログラムの認定に向けた取組を推進する。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・ワークショップへの参加 ・教員派遣研修の実施 ・認定校申請手続きの推進 ・国際バカロレアの調査研究 ・校舎増築工事					253,957	高校教育課 教職員課 施設整備課

区分	事業名	事業概要	H29	H30	R1	R2	R2当初 予算額 (千円)	担当課室
09 [震災]	循環型社会に貢献できる産業人材育成事業	<p>廃棄物の発生抑制やリサイクル産業等について、専門高校生としての基礎的研究を行い、循環型社会に貢献できる技術者・技能者の育成を図る。</p> <p>&lt;令和2年度の主な取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・解体木造建築物の構造材再利用促進の基礎的研究（古川工高、白石工高）</li> <li>・東南アジアの廃棄物・水問題解決のための取組（仙台二華高）</li> </ul>					8,224	高校教育課
10 ◎ (地創)	オリンピック・パラリンピック教育推進事業（再掲）	<p>スポーツ庁の「オリンピック・パラリンピックムーブメント全国展開事業」の委託を受け、オリンピック・パラリンピックの価値を活用した教育実践研究を行う。</p> <p>&lt;令和2年度の主な取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オリンピック・パラリンピック教育推進校でのオリパラ教育の実施</li> <li>・オリンピック・パラリンピック教育地域セミナーの実施</li> <li>・オリンピック・パラリンピック地域ワークショップの実施</li> </ul>					6,493	スポーツ健康課
	合計						338,711	

基本方向 7

命を守る力と共に支え合う心の育成

- ① 系統的な防災教育の推進【重点的取組 9】
- ② 地域と連携した防災・安全体制の確立

区分	事業名	事業概要	H29	H30	R1	R2	R2当初 予算額 (千円)	担当課室
◎ [震災] (地創) ☆	防災教育推進事業	震災の教訓、みやぎ学校安全基本指針を基に作成した防災教育副読本を活用しながら防災教育の徹底を図るとともに、関係機関のネットワークを整備し、学校・家庭・地域の連携による防災教育・防災体制の充実を図る。また、その成果を学校安全フォーラム等で発信し、防災教育の一層の充実を図る。さらに、県内外で災害が起こった際に、被災した学校を支援するため派遣可能な教職員育成のための研修を行う。 <令和2年度の主な取組> ・安全教育総合推進ネットワーク会議の開催（年2回、5圏域各1回） ・「未来への絆」発展プロジェクト（学校安全フォーラムの開催） ・災害時学校支援チーム養成研修・更新研修の開催				→	4,155	スポーツ健康課
◎ [震災] (地創)	防災ジュニアリーダー養成事業	将来の宮城を支え、自主防災組織等における次世代のリーダーなど将来の地域防災の活動の担い手となる高校生を中心に「みやぎ防災ジュニアリーダー」として養成し、県内全体の地域防災力の一層の向上を図る。 <令和2年度の主な取組> ・みやぎ防災ジュニアリーダー養成研修会「東日本大震災メモリアルday 2020」（宿泊研修）の開催（共催：東北大学災害科学国際研究所、主管：多賀城高校、県外高校生30名、県内高校生70名想定）				→	3,398	スポーツ健康課
◎ [震災]	震災資料収集・公開事業（再掲）	東日本大震災を後世に伝えるため、震災に関する図書・雑誌などを収集するとともに、県図書館内に「東日本大震災文庫」を設置し、県民に公開する。また、震災記録や被災した地域の地域資料をデジタル化してWeb上で公開する「東日本大震災アーカイブ宮城」を運用し、今後の防災・減災対策や防災教育等への活用支援を行う。 <令和2年度の主な取組> ・震災関連資料の収集・整理・保存 ・「東日本大震災アーカイブ宮城」の保守・運用支援、利活用促進				→	29,453	生涯学習課
◎ [震災] (地創)	東北歴史博物館教育普及事業インタラクティブシアター整備事業（再掲）	子ども歴史館インタラクティブシアターについて、歴史・防災・ICT教育を推進するため、双方向通信参加型体験学習システムにより、防災教育副読本と連動した映像コンテンツを提供する。 <令和2年度の主な取組> ・「歴史と災害学びのシアター」の上演				→	3,375	文化財課
◎ [震災] (地創)	防災主任・安全担当主幹教諭配置事業	大震災の記憶を薄れることなく後世に伝える仕組みを作るとともに、自然災害に対する危機意識を高め、学校教育における防災教育等の充実を図るため、全公立学校に防災主任を配置する。また、震災にとどまらず、総合的な学校安全、いじめ対策・不登校支援推進に係る地域の学校の中心的な役割を担う安全担当主幹教諭を拠点校に配置する。 <令和2年度の主な取組> ・防災主任の全校配置 ・安全担当主幹教諭の拠点校配置 ・いじめ対策・不登校支援・心のケアに係る地域連携の強化 ・学校・家庭・地域社会が一体となった防災教育の推進				→	684,545	教職員課
◎ [震災] (地創) ☆	防災教育等推進者研修事業（総合教育センター） 【教職員CUP事業・防災教育等研修事業】 （再掲）	学校内の防災教育等を推進するとともに、総合的な学校安全、心のケアやいじめ対策・不登校支援等における地域との連携を図る推進的な役割を果たす人材の養成を目的として研修を実施する。 <令和2年度の主な取組> ・防災主任研修会の実施 ・安全担当主幹教諭研修会の実施				→	968	教職員課



区分	事業名	事業概要	H29	H30	R1	R2	R2当初 予算額 (千円)	担当課室
07 ◎ [震災] (地創) ☆	被災地訪問型研修事業 【防災教育等研修事業】 <b>新規</b>	被災地を実際に訪問することにより、震災当時の状況を深く理解し、児童生徒の生命を最優先とする教職員としての意識を伝承及び醸成するとともに、防災に関する最低限身に付けておくべき知識・技能を習得する。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・被災地訪問、講義及びグループワーク等（新任校長対象）				→	300	教職員課
08 [震災] (地創)	防災キャンプ推進事業	非常時においても主体的に対応しようとする青少年の育成と地域・学校・行政が協働した地域防災力の向上を図るとともに、防災キャンプ指導者の養成、フォーラムを通じての体験型防災教育プログラムの普及・推進を図る。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・防災キャンプ（2市町村）の実施 ・「安全フォーラム」の開催（スポーツ健康課と合同開催） ・防災指導者研修会の開催（中堅教諭等資質向上研修）				→	904	生涯学習課
09 [震災]	学校安全教育推進事業	震災により子供たちを取り巻く環境が大きく変わり、登下校や学校生活における安全への配慮や、防犯への配慮が必要となることから、復旧状況に対応した学校安全教育に継続的に取り組む。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・学校安全教育指導者研修会の開催 ・スクールガード養成講習会の開催 ・学校安全総合支援事業による実践的研究の実施（学校防災体制在り方検討会議等） ・熱中症事故防止研修会				→	6,684	スポーツ健康課
	合計						733,782	

① 教員の資質能力の総合的な向上【重点的取組10】

区分	事業名	事業概要	H29	H30	R1	R2	R2当初 予算額 (千円)	担当課室
◎	教職員派遣研修事業 【教職員CUP事業】	独立行政法人教職員支援機構が主催する中央研修や教職大学院などに現職の教職員を派遣し、管理職及び中核的・指導的役割を担うリーダーを養成するほか、人事管理上必要な法定の資格を有する教員を養成する。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・教職員支援機構主催の中央研修等への教職員派遣 ・宮城教育大学教職大学院・東北大学大学院への教員派遣 ・学校図書館司書教諭講習への教員派遣 ・福祉系高等学校の介護福祉士等の資格を有する教員の養成 ・東京学芸大学教職大学院等への教員派遣 ※平成30年度から「教育研修等事業推進費」、「司書教諭養成講習会派遣事業」と統合				→	7,596	教職員課
◎	教育職員免許法認定講習事務費 【教職員CUP事業】	教員の資質の保持と向上を図るため、免許法認定講習を開設して現職教員等の特別支援学校教諭免許状の取得や二種免許状を有する者の一種免許状の取得等を支援する。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・免許法認定講習開設（8講座）				→	1,240	教職員課
◎	指導力向上長期特別研修事業 【教職員CUP事業】	教育指導力等に課題があり、児童・生徒に適切な指導ができず、学校現場を離れての研修が必要と認められる教員（指導力不足等教員）に学校以外の教育機関等における多面的な研修を行うことにより、教育への主体的意欲と指導力を回復・伸長させて再び学校現場で活躍できるようにする。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・指導力不足等教員に対する資質能力の回復・伸長のための指導改善研修の実施 ・指導に不安や悩みを抱える教員に対するステップアップ研修の実施 ・指導力不足等教員の認定等に当たる審査委員会の実施				→	4,790	教職員課
◎	初任者研修事業費 【教職員CUP事業】	小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・特別支援学校の新規採用教諭を対象に実践的指導力と使命感を養うこと等を目的として研修を実施する。また、新規採用教諭の研修期間への対応として、関係学校に対し非常勤講師の配置等を行う。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・新規採用教諭に対する初任者研修の実施				→	355,547	教職員課
◎	中堅教諭等資質向上研修事業 【教職員CUP事業】	幼稚園等の8年経過教諭等及び小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・特別支援学校の10年経過教諭等を対象として1年間の研修を実施し、学級担任・教科担任等としての経験をもとに、授業力と生徒指導力に関しての専門性を発揮しながら、特に中堅教諭等として学校を支える力の伸長を図る。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・教職経験10年経過教諭等に対する授業力・生徒指導力・学校を支える力の向上のための研修の実施				→	4,395	教職員課
◎	幼稚園等新規採用教員研修事業 【教職員CUP事業】	公立の幼稚園等の新規採用教諭等を対象に実践的指導力と使命感を養うこと等を目的として研修を実施する。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・幼稚園等の新規採用教諭等に対する初任者研修の実施				→	10,137	教職員課
◎	産業人材養成教員研修事業 【教職員CUP事業】	工業科等の専門教科担当教員を一定期間企業等に派遣するなどして最新技術を習得させることにより、専門高校における産業人材育成の活性化を図る。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・専門教科担当教員の企業等への派遣研修等の実施				→	2,000	教職員課
◎ [震災] (地創)	心のケア研修事業 (総合教育センター) 【教職員CUP事業】	「被災した児童生徒の心のケア」や「学校不応への対応」等をテーマとする学校単位やサテライト方式による研修会を実施し、児童生徒の心のケアに関する教職員の資質能力の向上を図る。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・「学校不応への対応」をテーマとする学校単位研修会の開催 ・効率的・効果的なケース会議をするためのホワイトボードケース会議の研修会の開催				→	667	教職員課

区分	事業名	事業概要	H29	H30	R1	R2	R2当初 予算額 (千円)	担当課室
09 ◎	研修研究事業 (総合教育センター) 【教職員CUP事業】	教育関係職員の専門的資質能力の向上を図るため、教職員研修の一環として基本及び専門研修等を実施する。また、全国的な教育研究の動向を踏まえ、常に新しい課題や教育観に基づく先導的な教育研究に当たるとともに、学校の教育活動に直接役立つ実践的、実証的な研究に取り組む。あわせて、教職員の資質向上と指導力充実を図るため、視聴覚機器など各種研修事業推進のための教材教具の借上げを行う。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・「みやぎの教員に求められる資質能力」を踏まえ、教職経験に応じた基本研修・専門研修・総合研修・校内研修支援等の様々な研修会の開催 ・共同研究（5つの研究テーマによる研究） ※平成30年度から「教育研修等事業推進費」、「養護教諭新規採用等研修会」、「学校栄養職員研修事業」と統合 ※令和2年度から「時代に即応した学校経営支援事業」と統合					15,862	教職員課
10 ◎	教育相談事業 (総合教育センター) 【教職員CUP事業】	教職員の資質向上と指導力充実を図るため、特別支援教育に関する資料収集及び検査器具の整備を行う。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・特別支援教育に関する専門図書、定期刊行物の購入 ・心理相談及び研修会実習で活用する検査器具の購入					346	教職員課
11 ◎ [震災] (地創) ☆	防災教育等推進者研修事業 (総合教育センター) 【教職員CUP事業・防災教育等研修事業】	学校内の防災教育等を推進するとともに、総合的な学校安全、心のケアやいじめ対策・不登校支援等における地域との連携を図る推進的な役割を果たす人材の養成を目的として研修を実施する。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・防災主任研修会の実施 ・安全担当主幹教諭研修会の実施					968	教職員課
12 ◎ [震災] (地創) ☆	被災地訪問型研修事業 【防災教育等研修事業】 (再掲) <b>新規</b>	被災地を実際に訪問することにより、震災当時の状況を深く理解し、児童生徒の生命を最優先とする教職員としての意識を伝承及び醸成するとともに、防災に関する最低限身に付けておくべき知識・技能を習得する。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・被災地訪問、講義及びグループワーク等（新任校長対象）					300	教職員課
13 ◎ ☆	ICTを活用した研究・研修・支援事業 (総合教育センター) <b>新規</b>	講義形式の研修をeラーニングやサテライトweb研修に轉換し、受講生が研修場所や時間を自由に設定できる環境を整備することにより、教職員の資質能力の向上を図るとともに、児童生徒と向き合う時間を確保する。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・eラーニングに係るコンテンツの作成 ・サテライトweb研修に係る受講環境の整備					10,908	教職員課
14 ◎	実践的指導力と人間性重視の教員採用事業	教員としての資質能力を備えた優れた人材の採用を確保し、本県教育の振興を図る。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・宮城県元職特別選考の導入 ・教職経験者特別選考の要件を拡大 ・高等学校「地理歴史」又は「公民」出願者における両方の免許状所有に対する加点制度を追加 ・総合ランク「C」の受験者の優遇措置を拡充					11,164	教職員課
	合計						425,920	

## ② 教職員を支える環境づくりの推進

区分	事業名	事業概要	H29	H30	R1	R2	R2当初 予算額 (千円)	担当課室
01 ◎	研修研究事業 (総合教育センター) 【教職員CUP事業】 (再掲)	教育関係職員の専門的資質能力の向上を図るため、教職員研修の一環として基本及び専門研修等を実施する。また、全国的な教育研究の動向を踏まえ、常に新しい課題や教育観に基づく先導的な教育研究に当たるとともに、学校の教育活動に直接役立つ実践的、実証的な研究に取り組む。あわせて、教職員の資質向上と指導力充実を図るため、視聴覚機器など各種研修事業推進のための教材教具の借上げを行う。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・「みやぎの教員に求められる資質能力」を踏まえ、教職経験に応じた基本研修・専門研修・総合研修・校内研修支援等の様々な研修会の開催 ・共同研究（5つの研究テーマによる研究） ※平成30年度から「教育研修等事業推進費」、「養護教諭新規採用等研修会」、「学校栄養職員研修事業」と統合 ※令和2年度から「時代に即応した学校経営支援事業」と統合					15,862	教職員課

区分	事業名	事業概要	H29	H30	R1	R2	R2当初 予算額 (千円)	担当課室
[震災]	02 学校復興支援対策教職員加配事業 (再掲)	被災した児童生徒に対して、手厚い指導・支援体制を図るため、震災で大きな被害を受けた被災地の学校を中心に、教職員などの人的体制を強化し、きめ細かな指導や児童生徒の心のケアを行う。 <令和2年度の主な取組> ・国から配当された震災加配等を被災地の学校に配置					1,216,187	教職員課 義務教育課 高校教育課
◎ ☆	03 スクールサポートスタッフ配置事業 <b>新規</b>	教員の業務支援を目的とし、教員の負担軽減を図ることで、教員がより児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備する。 <令和2年度の主な取組> ・モデル事業として10人(小5人、中5人)を配置					14,516	教職員課
[震災]	04 運動部活動地域連携促進事業 (再掲)	震災の影響により、児童生徒の運動する場や機会の減少をはじめ、体力・運動能力の低下など、学校における運動部活動を取り巻く環境が変化している中で、学校と地域が連携し、地域に住む優れたスポーツ指導者を「外部指導者」として活用し、運動部活動の充実及び教員の指導力向上を図る。 <令和2年度の主な取組> ・地域に住む優れたスポーツ指導者の中学校・高等学校への派遣					6,446	スポーツ健康課
◎	05 部活動指導員配置促進事業	平成29年4月に中学校、高等学校において、校長の監督を受け、部活動の技術指導や大会への引率等を行うことを職務とする「部活動指導員」が学校教育法施行規則に新たに規定されたことを踏まえ、中学校及び高等学校における部活動指導体制の充実を推進し、部活動を担当する教員の支援を行うとともに、部活動の質的な向上を図る。 <令和2年度の主な取組> ・部活動指導員の配置					16,334	スポーツ健康課 義務教育課
◎ ☆	06 ICTを活用した研究・研修・支援事業(総合教育センター) (再掲) <b>新規</b>	講義形式の研修をeラーニングやサテライトweb研修に転換し、遠隔地を含めた受講生の研修場所や時間を自由に設定できる環境を整備することにより、教職員の資質能力の向上を図るとともに、児童生徒と向き合う時間を確保する。 <令和2年度の主な取組> ・eラーニングに係るコンテンツの作成 ・サテライトweb研修に係る受講環境の整備					10,908	教職員課
	合計						1,280,253	

### ③ 学びのセーフティネットの構築に向けた学習環境の整備充実【重点的取組11】

区分	事業名	事業概要	H29	H30	R1	R2	R2当初 予算額 (千円)	担当課室
[震災]	01 小中学校学力向上推進事業 (再掲)	震災の体験を踏まえ、学ぶことの意義を再確認させながら学習習慣の形成を図るとともに、教員の教科指導力の向上を図る。また、学力向上に取り組む市町村教育委員会に対して支援を行う。 <令和2年度の主な取組> ・拠点都市の教育委員会と連携した「学力向上マネジメント支援事業」の実施 ・研究推進校の指定による実践研究の推進、研究成果の普及 ・英語教育における小中連携の促進 ・指導力に優れた教員の学校等への派遣 ・被災地における児童生徒の放課後等の学習支援のため、コーディネーター等を配置する市町村に対する補助の実施 ・学力調査の活用と学力向上に向けた研修会の実施 ・科学の甲子園ジュニア宮城県予選会の実施 ・本県の課題である学力向上対策を検討するための協議会の開催 ・「算数チャレンジ大会(算チャレ)2020」の開催 ※平成30年度から「学力向上推進事業(総合教育センター)」と統合					143,520	義務教育課 教職員課
[震災]	02 東日本大震災みやぎ子ども育英基金事業(奨学金・未就学児支援金)	国内外からの寄附金を積み立てた東日本大震災みやぎ子ども育英基金を活用し、東日本大震災に起因する理由によって保護者が死亡し、又は行方不明となっている児童生徒等について、安定した学びの機会と希望する進路選択が実現できるよう、その修学等を支援し、有為な人材の育成に資するため奨学金等を給付する。 <令和2年度の主な取組> ・未就学児並びに小学校、中学校、高等学校及び大学等に在籍する対象者への月額金及び一時金の給付					417,069	教育庁総務課

区分	事業名	事業概要	H29	H30	R1	R2	R2当初 予算額 (千円)	担当課室
03 [震災]	被災児童生徒就学支援事業（公立小中学校）	震災により、経済的な理由から就学等が困難となった世帯の公立小中学校（中等教育学校前期課程含む。）の児童生徒を対象に、学用品費、通学費（スクールバス利用費を含む。）、修学旅行費、給食費等の就学支援を行う。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・公立小・中学校等被災児童生徒に対する就学援助事業の実施					791,860	義務教育課
04 [震災]	被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業	震災により被災し、就学困難と認められる幼児・児童生徒（特別支援学校）の保護者等に対して、学用品の購入費や給食費等必要な就学援助を行う。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・対象幼児・児童生徒の保護者に対する就学奨励費の支給					124	特別支援教育課
05 ◎ [震災]	高等学校等育英奨学資金貸付事業	経済的理由から修学が困難となった生徒に対して奨学資金を貸し付けるとともに、震災を起因とした経済的理由により修学が困難となった生徒を対象に被災生徒奨学資金の貸し付けを行う。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・従来からの育英奨学資金貸付 ・被災生徒奨学資金貸付					1,118,194	高校教育課
	合計						2,470,767	

#### ④ 開かれた魅力ある学校づくりの推進【重点的取組12】

区分	事業名	事業概要	H29	H30	R1	R2	R2当初 予算額 (千円)	担当課室
◎	学校評価事業	学校における自己評価及び学校関係者評価の着実な実施を図るため、学校評議員会の支援を行うとともに、学校評価・授業評価の研修会等を開催する。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・学校評議員会の支援 ・学校評価研修会の開催					1,007	高校教育課 特別支援教育課
◎ [震災] (地創) ☆	協働教育推進総合事業（再掲）	家庭・地域・学校が協働して子供を育てる環境づくりを推進して、家庭・地域の教育力の向上や活性化を図り、地域全体で子供を育てる体制の整備を図る。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・協働教育コーディネーター研修会等の実施 ・協働教育推進功績表彰等の実施 ・「みやぎ教育応援団」マッチング会議等の実施 ・地域学校協働本部の設置・地域学校協働活動の推進					123,844	生涯学習課
◎ [震災] (地創)	高等学校「志教育」推進事業（再掲）	高校生が自ら社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進する。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・「志教育」研究指定校による取組への支援 ・みやぎ高校生フォーラムの開催 ・みやぎ高校生マナーアップフォーラムの開催 ・県立高校の魅力ある高校づくりの取組の支援					9,267	高校教育課
◎	南部地区職業教育拠点校整備事業	南部地区で想定される生徒数の減少等を踏まえて、柴田農林高等学校と大河原商業高等学校を再編し、既存2校の農業系学科、商業系学科のほかに新たにデザイン系学科を設置した「（仮称）南部地区職業教育拠点校」を令和5年4月に開校する。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・（仮称）南部地区職業教育拠点校校舎新築工事及び既存校舎解体工事 ・仮設校舎賃貸借					500,598	教育企画室 施設整備課
◎	高等学校入学者選抜改善事業	入学者選抜審議会において、時代の変化に応じた公正かつ適正な入学者選抜の在り方について審議する。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・入学者選抜審議会の開催 ・高等学校入学者選抜方針及び日程の諮問に係る答申 ・新しい入学者選抜制度の円滑な実施に向けた周知・広報					2,907	高校教育課
	合計						637,623	

⑤ 学校施設・設備の整備充実

区分	事業名	事業概要	H29	H30	R1	R2	R2当初 予算額 (千円)	担当課室
01 ◎ [震災]	高等学校非構造部材安全対策事業 【安全安心な学校施設整備事業】	みやぎ発展税を活用し、県立学校施設における天井の落下対策など、既設施設に対する改修工事を行い、安全で、安心して学べる環境づくりを推進する。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・工事 6か所	→				345,670	施設整備課
02 ◎ [震災]	小規模防災機能強化補助事業 【安全安心な学校施設整備事業】	みやぎ発展税を活用し、市町村が行う小中学校施設の防災対策事業のうち、国庫補助の対象とならない少額のものについて支援し、安全安心な学校施設の整備を推進する。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・市町村が行う防災機能強化事業「建築非構造部材の耐震対策工事」への支援	→				12,000	施設整備課
03 [震災]	学校給食の安全・安心対策事業	東日本大震災における原子力災害に関し、教育環境のより一層の安全・安心の観点から、学校給食食材の放射能測定を行う。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・学校給食用食材の放射能サンプル測定の実施 ・測定器の校正	→				6,307	スポーツ健康課
	合計						363,977	

⑥ 私学教育の振興

区分	事業名	事業概要	H29	H30	R1	R2	R2当初 予算額 (千円)	担当課室
		※教育委員会が所管する事業なし						
	合計						0	

基本方向 9

家庭・地域・学校が連携・協働して子供を育てる環境づくり

① 家庭の教育力を支える環境づくり【重点的取組 1 3】

区分	事業名	事業概要	H29	H30	R1	R2	R2当初 予算額 (千円)	担当課室
◎ [震災] (地創) ☆	みやぎらしい家庭 教育支援事業	家庭教育に関する相談対応、支援ボランティアの育成及び家庭教育支援チームの普及・定着を図ることにより、家庭教育の充実と振興を図る。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・子育てサポーター、子育てサポーターリーダー養成講座等の実施 ・宮城県家庭教育支援チーム派遣の実施 ・各自然の家での幼児を対象とした自然体験活動の実施と親の「学び」と「育ち」の機会の提供 ・中・高生対象の親になるための学びの機会の提供					5,041	生涯学習課
◎ [震災] (地創) ☆	「学ぶ土台づくり」普及啓発事業 (再掲)	第3期「学ぶ土台づくり」推進計画を踏まえ、幼児教育の一層の充実に向けて、「親子間の愛着形成の促進」や「基本的生活習慣の確立」、「豊かな体験活動による学びの促進」の重要性について啓発する。また、関係機関と連携しながら「幼児教育の充実のための環境づくり」として、幼児教育推進体制（幼児教育センター機能）の整備に取り組む。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・親になるための教育の推進 ・「学ぶ土台づくり」研修会の開催 ・幼児教育アドバイザーの派遣 ・市町村支援モデル事業の実施 ・幼児教育推進体制（幼児教育センター機能）の整備 ・幼稚園教育課程宮城県研究協議会の開催					5,611	教育企画室 義務教育課
◎ [震災] (地創) ☆	基本的生活習慣 定着促進事業	みやぎっずルルブル推進会議の設立趣旨に賛同する企業・団体と連携し、社会総がかりで、幼児児童生徒の基本的生活習慣の定着促進を図る。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・みやぎっずルルブルフォーラムの開催 ・みやぎっずルルブル推進優良活動団体・小学生ルルブルポスターコンクール入賞者の表彰 ・ルルブル親子スポーツフェスタの開催 ・ルルブルロックンロール教室の実施 ・ルルブル・エコチャレンジ事業の実施 ・スマートフォンの適正な利用に関する効果研究 ・朝食摂取習慣化事業の実施 ・紙芝居演劇の上演 ・ルルブル運動の普及啓発					28,677	教育企画室
	合計						39,329	

② 地域と学校の新たな連携・協働体制の推進【重点的取組 1 4】

区分	事業名	事業概要	H29	H30	R1	R2	R2当初 予算額 (千円)	担当課室
◎ [震災] (地創) ☆	協働教育推進総合事業	家庭・地域・学校が協働して子供を育てる環境づくりを推進して、家庭・地域の教育力の向上や活性化を図り、地域全体で子供を育てる体制の整備を図る。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・協働教育コーディネーター研修会等の実施 ・協働教育推進功績表彰等の実施 ・「みやぎ教育応援団」マッチング会議等の実施 ・地域学校協働本部の設置・地域学校協働活動の推進					123,844	生涯学習課
	合計						123,844	

### ③ 子供たちが安全で安心できる環境づくり

区分	事業名	事業概要	H29	H30	R1	R2	R2当初 予算額 (千円)	担当課室
01 ◎ [震災] (地創) ☆	協働教育推進総合事業 (再掲)	<p>家庭・地域・学校が協働して子供を育てる環境づくりを推進して、家庭・地域の教育力の向上や活性化を図り、地域全体で子供を育てる体制の整備を図る。</p> <p>&lt;令和2年度の主な取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・協働教育コーディネーター研修会等の実施</li> <li>・協働教育推進功績表彰等の実施</li> <li>・「みやぎ教育応援団」マッチング会議等の実施</li> <li>・地域学校協働本部の設置・地域学校協働活動の推進</li> </ul>					123,844	生涯学習課
02 [震災]	学校安全教育推進事業 (再掲)	<p>震災により子供たちを取り巻く環境が大きく変わり、登下校や学校生活における安全への配慮や、防犯への配慮が必要となることから、復旧状況に対応した学校安全教育に継続的に取り組む。</p> <p>&lt;令和2年度の主な取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校安全教育指導者研修会の開催</li> <li>・スクールガード養成講習会の開催</li> <li>・学校安全総合支援事業による実践的研究の実施（学校防災体制在り方検討会議等）</li> <li>・熱中症事故防止研修会</li> </ul>					6,684	スポーツ健康課
	合計						130,528	



基本方向 10

生涯にわたる学習・文化芸術・スポーツ活動の推進

- ① 誰もがいつでも学ぶことができる環境の充実【重点的取組 15】
- ② 多様な学びによる地域づくり

区分	事業名	事業概要	H29	H30	R1	R2	R2当初 予算額 (千円)	担当課室
◎ [震災] (地創)	みやぎ県民大学 推進事業	多様化する県民の学習活動を支援するため、県内の学校（大学、高等学校等）や社会教育施設、市町村、民間団体等との連携・協力により、「みやぎ県民大学」を開講し、多様な学習機会を提供する。また、地域において生涯学習活動を推進する人材を育成し、その活用を図る。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・みやぎ県民大学の開講（学校等開放講座・生涯学習支援者養成講座等）	→				2,884	生涯学習課
◎	生涯学習プラットフォーム構築 事業	地域住民、行政、大学等の教育機関、NPO、民間企業等生涯学習や社会教育に携わる人が情報を共有したり、行動連携を具現化するなど緩やかなネットワークを結ぶ。それぞれの専門性や人的・物的資源を効果的に活用することにより、地域の学びを支えるプラットフォームを形成する。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・生涯学習ポータルサイトの構築	→				3,152	生涯学習課
◎ (地創)	図書館市町村連携 事業 【図書館振興・ サービス支援事 業】	県図書館が県内公立図書館等に対し研修、巡回相談等の支援を行うことにより、県全体の図書館サービスの充実と質の向上を図る。また、県図書館と県内公立図書館等との連携システム「図書館情報ネットワークシステム」の運営により、蔵書の横断的検索、図書資料の相互貸借等利用者サービスの向上を図る。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・図書館ネットワークシステムの保守・運用支援 ・協力貸出・巡回相談・被災図書館等支援 ・公共図書館等連絡会議・公共図書館等職員研修会の開催	→				44,140	生涯学習課
◎ (地創)	図書館貴重資料 保存修復事業 【図書館振興・ サービス支援事 業】 (再掲)	県図書館が所蔵している古絵図などの貴重資料を修復し、後世に伝える。また、複製資料（レプリカ）を作成し、学校教育や生涯学習の場での活用を図り、郷土の歴史・文化への理解促進に役立てる。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・貴重資料（古絵図）の修復作業の実施 ・学校や市町村図書館等への複製資料の貸出	→				14,720	生涯学習課
◎	人と自然の交流 事業 (再掲)	自然環境に恵まれた県立自然の家を社会教育施設を活用した自然体験プログラムを実施し、環境保全等に対する理解の動機付けを図るとともに、一人一人が置かれている日々の生活の中で自ら意識を改革し、より良く行動する人材の育成を図る。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・県立自然の家での自然体験プログラム（学習体験）の実施	→				2,306	生涯学習課
[震災]	公立社会教育施設 災害復旧事業	震災で甚大な被害を受けた県立社会教育施設を復旧するとともに、使用が困難になった市町村の公民館等の社会教育施設の再建、復旧に対して支援する。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・補助金及び交付金の概算要求等調査	→				97	生涯学習課
◎ [震災]	震災資料収集・ 公開事業	東日本大震災を後世に伝えるため、震災に関する図書・雑誌などを収集するとともに、県図書館内に「東日本大震災文庫」を設置し、県民に公開する。また、震災記録や被災した地域の地域資料をデジタル化してWeb上で公開する「東日本大震災アーカイブ宮城」を運用し、今後の防災・減災対策や防災教育等への活用支援を行う。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・震災関連資料の収集・整理・保存 ・「東日本大震災アーカイブ宮城」の保守・運用支援、利活用促進	→				29,453	生涯学習課
[震災]	松島自然の家再 建事業	松島自然の家本館及び野外施設を再建する。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・本館建築工事の施工 ・災害復旧事業に係る打合せ	→				1,578,811	生涯学習課
◎ [震災]	公民館等を核と した地域活動支 援事業	公民館等を核として住民による自主・自立の震災復興機運を醸成するため、コミュニティづくりに関する研修会を実施する。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・コミュニティづくり研修会の実施	→				244	生涯学習課

区分	事業名	事業概要	H29	H30	R1	R2	R2当初 予算額 (千円)	担当課室
10 [震災]	自然の家を利用した被災地見学型国際交流事業	アジア各国からの教育旅行を受け入れるため、県内3箇所の「自然の家」を積極的に活用するとともに、教育旅行を中心としたアジア各国との相互交流の実現に向け、関係機関との連携を強化するものである。 <令和2年度の主な取組> ・台湾との相互の教育実現に向けた協議・調整 ・被災地見学型のモニターツアーの企画及び教育関係者等の招致 ・海外からの教育旅行受入に向けた、自然の家交流プログラム開発					1,992	生涯学習課
	合計						1,677,799	

### ③ 文化芸術活動の推進

区分	事業名	事業概要	H29	H30	R1	R2	R2当初 予算額 (千円)	担当課室
01 ◎ (地創)	みやぎの文化育成支援事業 【みやぎの文化芸術活動支援事業】	青少年に対し、文化芸術を身近に鑑賞する機会を提供するため、宮城県芸術祭参加の絵画・書道作品の巡回展示、地方音楽会の開催、高等学校文化活動に対する助成、巡回小劇場（音楽公演・演劇公演）の開催等を行う。 <令和2年度の主な取組> ・県芸術祭・地方音楽会の開催 ・巡回小劇場の開催（音楽公演・演劇公演）					6,682	生涯学習課
02 ◎ (地創)	美術館教育普及事業 【みやぎの文化芸術活動支援事業】	県民の創作及び鑑賞活動への参加を促し、美術体験、創作体験を通じて美術の普及を図る。また、美術を柱として音楽・舞踏・映像等表現関連領域とも連携し、講座・ワークショップ・公演会などを開催して、親しみある美術館として一層の定着を図る。 <令和2年度の主な取組> ・ワークショップ・美術講座・公演会等の実施 ・事業の広報活動・活動記録の作成・公開					4,515	生涯学習課
03 ◎ (地創)	美術館施設整備事業	宮城県美術館の施設・設備の老朽化、新たな社会的要請や環境変化への対応のため、ハード・ソフトの両面でリニューアルを進める。 <令和2年度の主な取組> ・美術館リニューアル関連事業 ・美術館の所蔵作品のデータベース化 ・既存の教育普及事業のアーカイブ化と映像コンテンツ制作					5,391	生涯学習課
	合計						16,588	

④ スポーツの価値を活用した生涯スポーツ社会の構築【重点的取組16】

区分	事業名	事業概要	H29	H30	R1	R2	R2当初 予算額 (千円)	担当課室
◎ [震災] (地創)	広域スポーツセンター事業	県民の健康増進と活力維持を図るため、地域や年齢・性別、障害の有無に関わらず、誰もがスポーツに親しめるよう、県民が主体的にスポーツを楽しむことができるように「総合型地域スポーツクラブ」の設立・育成に向けた取組を支援するなど、広域スポーツセンター機能の充実を図る。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・総合型地域スポーツクラブの設立・育成業務の推進 ・生涯スポーツ推進のための会議・研修会の開催				→	8,222	スポーツ健康課
[震災]	公立社会体育施設災害復旧事業	震災による施設被災で災害復旧が必要になった市町村立体育施設について、復旧事業費補助（国庫）を行い早期の復旧を図る。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・市町施設の早期復旧に向けた支援				→	114	スポーツ健康課
◎ [震災] (地創)	県有体育施設整備充実事業	老朽化している県有体育施設の設備・備品を、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催等にに合わせて整備・更新することにより、その機能の維持・向上を図る。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・宮城スタジアム重量シャッター改修工事など老朽化対策工事の実施				→	235,419	スポーツ健康課
◎ (地創)	総合運動公園施設整備充実事業【非予算的手法】	総合運動公園に整備したクラブハウス及び改修したテニスコートをスポーツ活動の拠点として活用することにより、交流人口拡大による地域や関連産業の活性化を図る。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・ジュニアテニススクール（硬式・ソフトテニス）の開催 ・成人テニススクール（硬式初級・中級）の開催				→	0	スポーツ健康課
◎ ☆	体力・地域スポーツ力向上推進事業（再掲）	体力・地域スポーツ力向上に係る、小学校、中学校、地域における課題を解決するために、大学や民間企業と連携した優れた事業提案をモデル事業として実践し、児童生徒の体力及び地域スポーツ力の向上を図る。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・市町村と大学や民間企業が連携して行う子供の体力・運動能力向上策 ・地域スポーツ団体等が行う子供の体力・運動能力向上策 ・ICT機器を活用した部活動指導支援 等				→	15,107	スポーツ健康課
	合計						258,862	

⑤ 競技力向上に向けたスポーツ活動の推進

区分	事業名	事業概要	H29	H30	R1	R2	R2当初 予算額 (千円)	担当課室
◎ [震災] ☆	スポーツ選手強化対策事業	本県のスポーツ振興と競技力及びスポーツ水準の向上を図るため、公益財団法人宮城県スポーツ協会を通じ、各種強化事業を推進する。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・国民体育大会天皇杯10位台の獲得を目標にした競技力向上対策事業の推進 ・ジュニア世代での人材発掘と育成強化 ・指導者の指導力・資質向上に向けた研修の実施等 ※令和元年度から「ジュニアアスリート育成事業」と統合				→	135,626	スポーツ健康課
◎ (地創)	東京オリンピック・パラリンピック強化支援対策事業	東京オリンピック・パラリンピック競技大会に出場及びメダル獲得が期待される本県ゆかりの選手を「みやぎアスリート2020」として指定し、競技活動費の補助を行う。 ＜令和2年度の主な取組＞ ・「みやぎアスリート2020」指定選手の周知・広報の一層の推進				→	13,500	スポーツ健康課
	合計						149,126	

